

政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

① 日本国憲法においては、人間は生まれながらにして基本的人権をもつという、
A 権の考え方がとられている。そして、自由権的基本権（自由権）として、
精神の自由、身体の自由（人身の自由）、B の自由という、大別して3つの
② 自由を保障している。

このうち精神の自由に属するものとして日本国憲法第20条は「C の自由は、
何人に対してもこれを保障する」と定めており、個人はどの宗教を信じてもよいと
されている。そして、国に関しては、「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、
又は政治上の権力を行使してはならない」、「国及びその機関は、宗教教育その他い
かなる宗教的活動もしてはならない」とされている。さらに第89条では、特定の宗
教団体に対する公金の支出が禁止されている。日本国憲法では、これらの条文に
よって「D の原則」が定められている。

これに関連して最高裁判所は、戦没した兵士などを祀る E への公金の支出
を違憲とする判決を出している。E に関しては、現在も首相や閣僚などが参
拝することに対して、戦争で被害を受けた近隣諸国からも批判がある。なお、第二
次世界大戦前については、F が事実上、国の宗教とされていたとの指摘があ
る。

戦前の日本の憲法は大日本帝国憲法であり、1889年に発布され、翌年に施行され
た。これは、近代的な法治国家としての体裁を整えることで欧米列強に肩を並べ、
不平等条約の改正をめざすという外交上の必要性和、国内に起こった国会開設や憲
法制定を要求する自由民権運動に対処するという内政上の必要性からのものである。
これらの必要性に迫られた明治政府は、G の憲法を模範とする草案を作成し、
君主である天皇が国民に授ける欽定憲法という形で大日本帝国憲法を制定した。

- [1] ～ にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、
A・B・C・Fは漢字2字、DとEは漢字4字、Gは国名をカタカナ5字で答えよ。
- [2] 下線部①に関して、日本国憲法は、戦前の日本における のような貴族制度を認めていない。空欄にあてはまる語句を漢字2字で答えよ。
- [3] 下線部②の「精神の自由」にあてはまらないものを下から一つ選び、記号で答えよ。
- ㉞ 思想・良心の自由
 - ㉟ 集会・結社・表現の自由
 - ㊱ 学問の自由
 - ㊲ 奴隸的拘束および苦役からの自由
- [4] 下線部③に関して、大日本帝国憲法のもとでは、天皇の諮問機関として、元老や行政経験者などによって構成される が設けられ、政党や議会政治を抑制する役割を果たした。空欄にあてはまる語句を漢字3字で答えよ。
- [5] 下線部④に関して、法治国家とは、法治主義の原則を取り入れている国家のことである。この法治主義は法の形式を重視する原則であり、一定の形式や手続きが満たされてさえいれば、法の内容を問わず、その法に従うべきだという意味合いをもつことがある。これに対して、権力を制限する意味合いが強いのが であって、支配者が恣意的に権力を行使する と対立する概念である。 と にあてはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。
- ㉞ イ：「民の支配」 ロ：「王の支配」
 - ㉟ イ：「法の支配」 ロ：「神の支配」
 - ㊱ イ：「民の支配」 ロ：「神の支配」
 - ㊲ イ：「法の支配」 ロ：「人の支配」
- [6] 下線部⑤に関して、現在の日本で条約の締結に必要な承認を与えるのは下記のうちのどれか。もっとも適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。
- ㉞ 外務省 ㉟ 内閣 ㊱ 国会 ㊲ 天皇

〔7〕 下線部⑥に関して、大日本帝国憲法とは別の、独自のものとして民間で起草された憲法案を何というか。もっとも適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

㉞ 私制憲法 ㉟ 私擬憲法 ㊱ 私議憲法 ㊲ 私撰憲法

〔8〕 下線部⑦に関して、欽定憲法とは君主によって制定された憲法のことだが、これに対して国民によって制定された憲法のことを 憲法という。空欄にあてはまる語句を漢字2字で答えよ。

II 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

第二次世界大戦前の日本は、 制によって地主が小作人から高額な小作料をとっていたため、小作人が生活に困窮していた。そこで、第二次世界大戦後に、GHQ（連合国軍総司令部）は対日占領政策として、経済民主化政策を実施することになった。自作農創設特別措置法によって農地改革が開始され、政府が地主から農地を強制的に買収し、小作人に安く売り渡した。この結果、 制は崩壊し、多くの自作農が創出された。また、 制の復活を防止するために、 年には農地法が制定され、農地の所有・賃貸・売買に厳しい制限が設けられた。その結果、農家の経営規模の拡大は進まず、狭い農地に多くの労働力や化学肥料・農薬を投下して収穫を増やそうとしたため、アメリカや中国などの農産物輸出国に比べて農産物価格が高くなってしまいう問題があった。さらに、高度経済成長期には工業生産が著しく増え始め、工業所得の伸びが農業所得の伸びを上回るようになった。農業とそれ以外の産業の所得の格差は、農村から都市への労働力移動や、農業から製造業もしくはサービス業などへ転出する人口を増加させ、農家戸数や農業就業人口が大幅に減少した。

そうした中で1961年に制定された は、畜産・果実・野菜などへの選択的拡大を奨励し、機械化や経営規模拡大による自立経営農家の育成をめざした。しかし、畜産・果実・野菜などへの転換は進まず、自立経営農家は育たなかった。その理由は、多くの農家が機械化によって生じた自由な時間を農外所得の増加にあてたためであり、販売農家の中でも主業農家と準主業農家が減少し、 が増加した。さらに、 制度によって、米などの主要な作物について、国が価格や需給の調整、流通の規制をして農家からの買い上げを保障していたため、米以外の畜産・果実・野菜などへの転換が進まなかった。その後、国民の食生活の変化により過剰米が発生するようになったため、1970年から 政策によって作付制限を実施するようになった。

1990年代になると、日本の貿易黒字幅が大きかったため、外国産農産物に対して日本市場を開放することを要求する声が強くなった。1991年には牛肉と の輸入が自由化され、 年にはG A T T（関税および貿易に関する一般協定）のウルグアイ・ラウンドで米の部分的輸入自由化が合意された。その後、1999年に

は米の全面関税化が実施されている。さらに、同年には をWTO（世界貿易機関）の農業協定に沿う内容に改めるため、食料・農業・農村基本法が制定された。この法律では、食料の安定供給の確保、災害防止や環境保全などの農業の多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興の4つの政策理念がかかげられた。

〔1〕 ～ にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、AとEは漢字4字、BとHは西暦を算用数字、Cは法律名を漢字5字、Dは漢字5字、Fは漢字2字、Gはカタカナ4字で答えよ。

〔2〕 下線部①に関して、経済が発展するにつれて、第一次産業の比重が低下し、第二次産業や第三次産業の比重が高まる傾向にあることを、ペティ・の法則という。また、第二次産業や第三次産業を連動させながら第一次産業の振興をはかることを 次産業化という。 と にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、イは人名の姓をカタカナ4字、ロは算用数字で答えよ。

〔3〕 下線部②に関して、紛争や地球環境の変化などによって食料の輸入が途絶えるおそれもあり、食料安全保障の観点から食料自給率の向上が求められている。また、（遺伝子組み換え作物）、ポストハーベスト（）、食品の偽装表示、（牛海綿状脳症または狂牛病）など食の安全性の確保が課題となっている。 ～ にあてはまるもっとも適切な語句を、下から一つずつ選び、記号で答えよ。

- | | | |
|----------|----------|--------|
| ㉑ PCB | ㉒ BIS | ㉓ 有機農法 |
| ㉔ BSE | ㉕ 有害 | ㉖ 食品添加 |
| ㉗ GMO | ㉘ 環境ホルモン | ㉙ 石綿 |
| ㉚ ダイオキシン | ㉛ ハイテク汚染 | ㉜ 残留農薬 |

〔4〕 下線部③に関して、たとえば棚田は国土や環境の保全、美しい景観の形成などの多面的機能を有している。このように、ある経済主体の活動が市場を通さないうで、ほかの経済主体に便益を与えることを という。空欄にあてはまるもっとも適切な語句を漢字4字で答えよ。

Ⅲ 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

かつて植民地支配下に置かれていた発展途上国のほとんどは、1960年代前半までに政治的独立を達成したが、現在も経済的自立が難しい国が多い。そのおもな要因は、植民地時代から続く一次製品の生産に特化した経済から抜け出せず、先進国主導のIMF・GATT体制のもとでつねに不利な状況に置かれていたことである。

①この状況を改善するために1961年の国連総会は「国連開発の [A] 年」を採択し、1964年にはUNCTAD ([B] 会議) が設立された。この年のUNCTAD第一回総会に提出された [C] 報告は、発展途上国の交易条件が不利になる傾向を指摘した。報告は「援助よりも [D] を」をスローガンにかかげ、先進国が発展途上国からの輸入品に対して低い関税率を適用することで一方的に優遇する [E] や、価格安定化のための国際商品協定などが整備された。国連はUNCTADを通じ、また先進国もOECD (経済協力開発機構) のDAC (開発援助委員会) を組織して、発展途上国への援助の促進や調整をはかっている。援助には、政府の行うODA (政府開発援助)と民間主体のものがあ^②り、資金援助と技術援助がある。国連は、先進国のODAを対GNI (国民総所得) 比0.7%とすることを目標としている。

1970年代になると世界的に資源価格が高騰した。たとえば、 [F] 年にはOPEC (石油輸出国機構) が原油公示価格を大幅に引き上げ、特定国への輸出制限などもあって、第一次石油危機が起こった。背景には自国資源に対する恒久的主権を求める資源 [G] の動きもあり、これは1974年の [H] での、NIEO (新国際経済秩序) 樹立をめざす宣言につながった。一方、原油などの資源価格の高騰は、発展途上国の中でも資源をもつ国と資源をもたない国との経済格差をもたらした。^④1980年代には、第二次石油危機の影響もあって世界経済は低迷し、一次製品の国際価格も下がって「南」の経済は悪化した。メキシコやブラジルなどの中所得国も無^⑤理な経済成長をめざす政策が行き詰まり、巨額の債務の返済が難しくなった。

〔1〕 A ～ H にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、Aは算用数字、BとEは漢字6字、Cはカタカナ6字、Dは漢字2字、Fは西暦を算用数字、Gはカタカナ7字、Hは漢字8字で答えよ。

〔2〕 下線部①に関する説明として、もっとも適切なものを下から一つ選び記号で答えよ。

- ㉠ IMFは、第二次世界大戦が終結する以前にアメリカが主導したブレトンウッズ会議で、その設立が合意された。
- ㉡ IMFは発展途上国への経済援助も行っており、IBRDはIMFの下部機関として発展途上国に対する融資を専門に行ってきた。
- ㉢ IMFは1990年代の「アジア通貨危機」の際には直接関与せず、代わって日本が危機に陥った国々への援助を拡大した。
- ㉣ IMFによって保証された金とドルの交換は、クリントン政権のもとで停止された。

〔3〕 下線部②に関する説明として、もっとも適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 一年間に外国との間で行った貨幣の受取りと支払いとの収支決算
- ㉡ 輸出品一単位で何単位の輸入品を入手できるかの比率
- ㉢ 発展途上国からの輸出品に対する関税と発展途上国への輸入品に対する関税の比率
- ㉣ 輸入する製品一単位当たりの価格の割引率

〔4〕 下線部③に関して、日本のODAについての記述として、もっとも適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- ㉠ 最大の援助額を受け取っている対象地域はアフリカである。
- ㉡ 専門家の派遣などの技術協力はODAには含まれない。
- ㉢ 有償資金援助（円借款）はODAには含まれない。
- ㉣ ODA総額のGNIに対する比率は、国連の目標を下回っている。

〔5〕 下線部④に関して、次の問いに答えよ。

(a) このような経済格差や、それにともなう発展途上国間の対立などの問題を という。空欄にあてはまる語句を漢字 4 字で答えよ。

(b) 貧しさや豊かさをめぐる問題に関して、国際機関によって G N I に代わる指標として (人間開発指数) が策定され、人々の福祉水準の統計的把握がはかられている。空欄にあてはまる英語略称をアルファベットの大文字 3 字で答えよ。

〔6〕 下線部⑤に関して、中南米 N I E S といわれるこれらの国々は、アメリカの金融機関などから多額の融資を受けていたが、資源価格の下落とアメリカの金利上昇にともなう利払い負担が増加し、1980年代には累積債務問題が表面化して、 (債務不履行) の危機が生じた。空欄にあてはまる語句をカタカナ 5 字で答えよ。